

事務事業評価表

○基礎情報

課名		こども育成相談課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	3	子どもの健康な成長を支援する		青木 祐次		管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
						1 人	23 人	0 人	37 人	12 人	3,944 時間	14.3 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
家庭児童相談室の相談解決率	67.0%	70.6%	68.1%	67.0%	70.3%	76.40%

- (評価の見方)
- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
 - ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
 - ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
 - ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
 - ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
 - ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
 - ・ Z 未着手事業
 - ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名 (は29年度より 保健所に移管)	事務事業の目的・目指すべき成果 何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
				業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	母子保健訪問指導等事業						5.92	一般	-----	訪問件数	2,400件			
2	乳幼児育成指導事業						1.69	一般	-----	実施回数	親子教室 年60回 こども相談 年96回 未熟児教室 年4回			
3	母子栄養健康づくり事業						1.23	一般	-----	開催回数	マタニティクッキング15回 離乳食講習会18回 1歳児の食事と歯の教室24回			
4	乳幼児健康・育児相談事業						10.55	一般	-----	実施回数	7か月育児児相談、2歳児歯科 相談年36回 乳幼児育児相談 (予約制含)年96回 子育て支 援センター栄養相談年12回			
5	母子保健指導事業						1.41	一般	-----	実施回数	母親教室12コース 働くママの母親教室4回 父親教室18回			
6	思春期保健指導事業						0.36	一般	-----	学校独自の思春期保健教育を実施できる小学校数	思春期保健セミナー1回 わくわく思春期教室9校			
7	子育て教室事業						0.21	一般	-----	実施回数	12回			
8	母子保健管理事業						0.16	一般	-----	研修回数	3回			

9	こども予防接種事業					8.65	一般	-----	平均接種率	100%				
10	乳幼児健康診査事業					12.49	一般	-----	平均受診率	97%				
11	妊婦健康診査事業					0.75	一般	-----	妊婦健康診査補助券の利用率	90%				
12	母子健康手帳交付事業					2.89	一般	-----	妊娠届出数	2,100件				
13	B型肝炎ワクチン接種事業					0.96	一般	-----	接種率	-				
14	母子保健コーディネーター事業					3.33	一般	-----	相談件数	1,000件				
15	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業					0.07	一般	-----	給付対象者	2人				
16	家庭児童相談事業	子育てに対する不安や悩みを抱える家庭、児童虐待の深刻化から支援を必要とする家庭に対し、関係機関との連携を図り、きめ細やかな相談支援を行う。	政策的事業				2.01	一般	13,326,000 ----- 13,171,319	相談解決率	70%	76.4%	S	
17	母子生活支援施設事業	保護者が配偶者のない女子等で、その監護すべき児童の福祉に欠ける場合、母子生活支援施設で保護を行う。	政策的事業				0.07	一般	2,722,000 ----- 0	保護世帯数	年間1世帯	年間0世帯	A	
18	助産施設事業	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に、出産する機会を保障するため、助産施設で助産を実施する。	政策的事業				0.07	一般	2,387,000 ----- 2,385,535	対象者数	年間4人	年間8人	S	
19	父子手帳交付事業					0.19	一般	-----	配布数	-				
20	療育相談事業	子育てに関する複雑困難な相談に対し、より専門的な支援体制を整えるとともに、保育園、幼稚園、学校、教育委員会等との連携を密にし、療育相談の充実を図る。	政策的事業				2.99	一般	20,734,000 ----- 18,837,141	相談件数	2,600件	3,087件	B	
21	いじめ問題対策連絡協議会事業	いじめ防止等に関する関係機関相互の連携・情報共有を推進し、市いじめ防止基本方針の取組の検証及び見直し等を行う。	定例・定型的事業				0.27	一般	0 ----- 0	協議会開催回数	年2回	年2回	S	
22	幼児のことばの教室事業					0.21	一般	-----	延べ指導日数(年間)	延べ214日				
23	育児支援家庭訪問事業	児童の適切な養育環境を確保するため、養育支援が必要な家庭に家庭児童相談員による訪問支援及び事業所のヘルパーによる家事・育児支援を実施する。	政策的事業				0.46	一般	831,000 ----- 423,337	家庭児童相談員及び事業所のヘルパーの支援回数	年150回	年95回	A	

24	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.46	一般	0 0	-	-	-		
25	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.89	一般	0 0	-	-	-		
合計							58.30	予算 決算 繰越	40,000,000 34,817,332 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>こども育成相談課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き6事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」が3事業、「A」が2事業、「B」が1事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、達成できなかったものは2事業であり、母子生活支援施設事業は、保護には至らなかったが、相談支援を行っている。育児支援家庭訪問事業は、家庭のニーズは年によりばらつきがあり、予定件数に達しなかったが、本事業を提案しながら家庭児童相談員による訪問支援を行った。2事業共に概ね順調に事業が実施できたと考えられる。療育相談事業は、指標の目標を達成しているが、巡回相談の実施回数が半減しておりB評価とした。</p> <p>事業の成果に着目すると、B評価以外5事業すべてで成果が上がっていると考えられる。</p> <p>一方、職員の時間外勤務については、2担当の総時間で1,382時間、一人当たりに換算すると月平均19.2時間であり、前年度(月平均15.6時間)より微増となった。法改正や事業見直しによる事務量の増加などが大きな原因である。今後も事務が効率的・効果的に進むよう職員間の連携を深め、時間外の削減に努めていきたい。</p> <p>人工については、こどもセンターでは、5職種の非常勤嘱託員11人が事業にあわせ一日平均5人配置、家庭児童相談室は、非常勤嘱託員5人が週5日勤務でケース対応を行うなど、専門性の高い非常勤を多く任用し事業を実施した。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
16	家庭児童相談事業	子育てに対する不安や悩みを抱える保護者の支援及び児童虐待の未然防止のため、要保護児童対策地域協議会の調整機関である家庭児童相談室を中心に、関係機関との連携を密にし、きめ細やかな相談支援を行った。児童虐待の予防を目的とした子育て練習講座は、2歳児版を始めたことにより、より多くの子育て世代に浸透した。保護者がしつけの技術を身に付けることで、子どもを怒鳴る頻度が減った、親子関係が改善された等、育児負担の軽減効果があった。
20	療育相談事業	保育園、幼稚園各園に子どもの状態等を見立てて適切な対応ができる人材を養成するため、平成28年度から市内幼稚園に対して発達支援コーディネーター養成講座、市内公立保育園に対しては特別支援保育担当者研修を実施した。各園に発達障害等について理解し対応することが出来る担当ができ、巡回相談等をスムーズに進められるようになった効果があった。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-